

Topics

21世紀研との3年間

21世紀政策研究所
理事長 宮原賢次

この度、5月27日の経団連総会を以て、21世紀政策研究所の理事長を退任いたします。皆様から賜りましたご支援・ご協力に厚く御礼申し上げます。

御手洗会長とともに、21世紀研を担当することとなったのは2007年4月、今から3年前のことでした。その際掲げました目標は、より一層経団連の政策提言活動に資する政策研究を実施していくこと、ならびに、内外の学者・研究者、政治家など多彩な人材が集い議論する「開かれたプラットフォーム」としての機能を果たしていくことの2点でありました。

この3年間で、税財政・社会保障、行革・規制改革・経済法制、環境、労働、産業・技術、外交・海外の分野で23の報告書を公表し、シンポジウムや講演会、電子媒体、出版物を通じて広く情報発信に努めてきました。

例えば、道州制の導入については、その経済効果をいち早く試算し公表しました。また、気候変動問題については、内外政府関係者などとも意見交換を重ね、日米中といった複数国間で実質的にCO₂を削減する協定を結ぶ新たな枠組みを構築すべし、といった独自の提案を行ってきました。更には昨年11月、日米英独仏中印より政治家・学者・大使経験者・官僚・企業関係者等を招き、金融危機後の国際関係の展開を想定し検証する国際関係シミュレーションを実施しま

した。幸いなことに、それぞれ関係方面から大きな注目を浴びました。

こうした3年間の活動を通じて、21世紀政策研究所の基本的な枠組みをひとまず定着させることができたのではないかと思います。

わが国を取り巻く内外の情勢はますます厳しさを増しています。この中で、さまざまな改革の視点やアイデアを積極的に発信し、改革のエネルギーを高めていくことは、公共政策シンクタンクとして21世紀研に課せられた使命であると思います。今後は、森田富治郎新理事長（第一生命保険会長）の下、21世紀研がますます大きな役割を果たしていくことを確信しております。

会員ならびにご関係の皆様には、理事長在任中に賜りましたご厚情に改めて感謝申しあげ、私の退任の挨拶とさせていただきます。ありがとうございます。



What's new

3月 2日 ▶

シンポジウム「地域主権時代の自治体財務のあり方—公的セクターの資金生産性の向上」を開催しました。

3月 11日 ▶

講演会「ポスト京都議定書の行方—コペンハーゲン合意の先へ」を大阪で開催しました。

3月 30日 ▶

21世紀政策研究所 NEWS LETTER No.08~12をホームページに掲載しました。

3月 31日 ▶

21世紀政策研究所新書04『これからの働き方や雇用を考える』、同05『わが国企業を巡る国際租税制度の現状と今後』を発行しました。

21世紀政策研究所新書01~03を電子ブック形式でホームページに掲載しました。

5月 27日 ▶

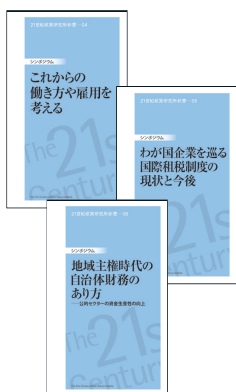
21世紀政策研究所新書06『地域主権時代の自治体財務のあり方—公的セクターの資金生産性の向上』を発行しました。

6月 17日 ▶

新潮新書より澤昭裕研究主幹著『エコ亡国論(仮題)』が出版される予定です。

7月 9日 ▶

シンポジウム「税財政の抜本改革に向けて(仮称)」を開催する予定です。



21世紀政策研究所新書04、05、06

※3月31日付けで甲元雅之研究員が帰任し、4月1日付けで穂宗一郎主任研究員、安原和臣研究員、山隈美絵事務局員が着任しました。

21世紀政策研究所の 今後の研究プロジェクトについて

21世紀政策研究所では、3月9日、運営委員会を開催し、2010年度の事業計画を取りまとめました。今年度は、前年度からの継続6プロジェクトに加えて、新たに8プロジェクトをスタートさせました(表参照)。そこで5月7日、宮原理事長が、当研究所研究諮問委員の渡辺利夫・拓殖大学学長と、今後の研究プロジェクトを巡って懇談しました。

日韓関係の研究が少なくなっている

宮原 渡辺先生のご専門の分野から見て、最近の研究動向についてどのように感じておられるでしょうか。

渡辺 日韓関係の研究にもっと積極的に取り組むべきだと思います。最近の韓国は、経済も社会も元気がいい。日本も韓国も、中国から巨大なインパクトを受ける立場にありながら、ここしばらく日韓のあるべき協力関係についてはあまり論じられていません。すっかり中国研究にとって代わられてしまった感があります。FTAについて言えば、日韓FTAなくしてアジアとのFTAはないというくらい重要であるにもかかわらず、両国で話し合う機会がなくなってしまいました。拓殖大学で開催した国際セミナーでも、韓国の研究者から日韓関係の将来に対する強い関心が示されました。

宮原 イ・ミョンバク大統領になった今が復活のチャンスですね。

渡辺 日韓FTAについては、韓国産業研究院(KIET)とアジア経済研究所がその短期・中長期のメリットを試算しましたが、ノ・ムヒョン大統領時代に頓挫してしまいました。研究者や研究の素材はあるわけです。こうした研究成果を掘り起こし、改めて本格的な研究を開始する時期に来ているのではないのでしょうか。

宮原 韓国は、従来、常に日本から部品を輸入しなければなりませんでした。今や韓国企業がグローバルゼーションで海外に出て行っています。韓国の産業構造が変わりつつあるのではないのでしょうか。アジアでは、韓国のプレゼンスが大きくなっています。韓国は、産業を集約したので、国が産業をバックアップしやす



渡辺研究諮問委員



宮原理事長

いという面もあります。

渡辺 そうした韓国の目を日本に向けさせる必要があります。イ・ミョンバク政権になって2年が過ぎましたが、日韓関係はさして改善されていません。宮原理事長が言われた通り、日韓の分業のあり方が変わってきていますが、どう変わったかという分析も最近はあまりありません。残念なことです。今年8月は韓国併合100年です。さまざまなシンポジウムなどが企画されているようです。しかし、お互いが恨みつらみを述べあうのではなく、将来に向けて、中国との関係も踏まえた日韓新世紀プロジェクトができないものかと最近、強く感じています。

宮原 よく東アジア共同体などと言われていますが、「共同体」という言い方には違和感があります。もっと良い言い方はないですか。

渡辺 機能的な統合体、経済の統合体ということでなければいけないのでしょうか。

近隣諸国との比較論的な視点を

宮原 21世紀政策研究所の2010年度のプロジェクトについて、コメントがあればお願いします。

渡辺 「社会保障制度」については徹底的にやってほしいと思います。できれば、近隣諸国との比較論的な視点がほしいですね。韓国は、世界に稀なる少子化の国ですが、政策的にまるで対応できていません。中国は、これから社会保障の制度設計をやっていく段階にあります。こうした国々に対して、日本の社会保障制度の良い点と悪い点を示してあげれば大いに参考になると思います。中国社会科学院人口・労働経済研究所と拓

殖大学は、この少子高齢化の日中比較をやってきました。中国側の研究者の学習スピードには目覚ましいものがあります。

「公的部門の生産性向上」に関して言えば、中国では、中央政府も地方政府も、中小都市を整備してここに農民が入っていけるようにして、労働供給力圧力を減らしたいと考えています。日本の都市計画のあり方が参考になるのではないのでしょうか。

宮原 日本の都市運営は、計画性がないのではないですか。われわれは、日本の公共部門の生産性が低いという観点から、本プロジェクトに取り組んでいます。

渡辺 東京駅周辺、台北や大連の都市建設は、後藤新平によるもので、今見ても実に立派なものです。

宮原 ほかのプロジェクトについてはいかがでしょうか。

渡辺 「日本人の多様な働き方」に関連して言えば、ボスドクの就職の問題は深刻ですね。これだけの時間とお金をかけて仕上げた人材が活用されないのは非常にもったいない。国が本気になって取り組めば、いろいろアイデアはあると思います。インターンシップ的な雇用なども考えられますよね。

宮原 経済界も改善努力をしていますが、就職活動が早いのも問題ですね。

渡辺 学生は3年生になると学校に出できません。私は、6・3・3・2制だと言っているのです。

着々と進む21研の中国研究ネットワーク

宮原 最後に、渡辺先生が主導されている21世紀政策研究所の中国研究プロジェクトについてお聞かせください。

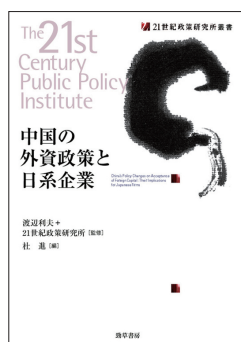
渡辺 中国研究プロジェクトは、2008年度からスタートしました。初年度は、「中国の外資政策と日系企業」というテーマでした。その成果は21世紀政策研究所叢書という形で勁草書房から刊行されています。私の部屋に来られる企業の方は、皆関心を示されて持ち帰ります。2009年度は、「世界経済の中の中国経済」というテーマです。国際金融危機からいかに早く中国経済が立ち直ったか、また、その副産物として生まれた、産業構造の高付加価値化の停滞やバブル化の問題などを検討しました。現在、21世紀政策研究所叢書の形で出版すべく準備を進めています。本日からスタートする2010年度プロジェクトは、「中国経済の成長の持続性」というテーマです。やや長期的な視点から見て、中国の成長促進要因と阻害要因を検討していく予定です。

表 2010年度のプロジェクト

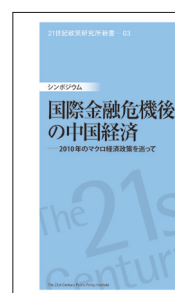
金融 ・ 税財政 ・ 社会保障	1. 社会保障制度のあり方 [新規]
	2. 国際租税制度の今後のあり方
	3. 税制抜本改革と実現後の経済・社会の姿
革 ・ 行 ・ 規 ・ 制 ・ 改 ・ 制 ・ 法 ・ 制	4. 会社法制度のあり方 [新規]
	5. 公的部門の生産性向上策—大都市経営の生産性
産 業 技 術	6. 農業戸別所得補償制度—その効果と国境措置 [新規]
	7. 2030年の産業・雇用構造 [新規]
	8. IT利活用の推進に向けて [新規]
環 境 ・ エ ネ ル ギ ー	9. ポスト京都議定書の国際枠組みのあり方
	10. 気候変動を巡る各国の政治情勢
雇 用 ・ 労 働	11. 日本人の多様な働き方—ビジョンとその実現策 [新規]
外 交 ・ 海 外	12. 中国経済の成長の持続性
	13. 中国の技術政策と競争力 [新規]
	14. 日米協力推進戦略対話 [新規]

さらにもう2年やれるならば、2011年度には「世界における中国経済の役割」というテーマでやってみたい。中国経済が本当に世界経済の牽引車になり得るのか否かを検討します。最終年度の2012年度には、「政府か市場か」という研究テーマに取り組みたいと考えています。個人的には、中国は寡占化、独占化された「官僚資本」の支配する経済になるのではないかと考えています。蒋介石時代の上海のような姿です。現在の中国では、国有企業は100社以下に集約されつつあります。言わば「党有経済」です。

中国研究プロジェクトは、日本における中国人研究者の間で大きな吸引力を持っている朱炎・拓殖大学教授を中心に、毎年メンバーを半数ずつ入れ替えて展開しています。5年間のプロジェクトの後には、中国研究に関する21世紀政策研究所のネットワークが豊かに構築されればと思っています。



21世紀政策研究所叢書
『中国の外資政策と日系企業』



21世紀政策研究所新書03
『国際金融危機後の中国経済
—2010年のマクロ経済政策を巡って』

Symposium

これからの自治体財務のあり方を議論

3月2日、経団連会館において、シンポジウム「地域主権時代の自治体財務のあり方—公的セクターの資金生産性の向上」を開催しました。

宮原賢次 21世紀政策研究所理事長は挨拶で、「今後、上下水道などの社会インフラ更新のための膨大な資金需要が見込まれるが、これまでの国依存・全国一律型の資金調達で大丈夫か」と問題提起しました。

続いて大庫直樹研究副主幹（ルートエフ代表取締役）が「地域再生と地域金融機関のあり方」と題して第1部報告を行い、「地域金融機関は貸出先がなく苦しい経営状態に

ある。資産規模約86兆円に達する自治体都市事業サービスに地域金融機関の資金を活用できれば、地域経済の好転にもつながるはず」と指摘しました。



第2部では、上山信一研究主幹（慶應義塾大学教授）、大庫副主幹、倉田あや副主幹（インベスター・グロース・キャピタル・アジア アソシエイト）が「公的セクターの資金生産性の向上」と題した共同報告を行い、「今の自治体の財政業務は出納の域を出ない。今後は、財務マネジメントの確立、都市事業サービスの分社化、CFOの設置による統合的な財務活動、リスク・経営状況にあった資金調達が可能な地方債制度の構築、などが必要」との提言を行いました。

これに対し、逢坂誠二内閣総理大臣補佐官が、「提言にはまったく賛成」とコメントし、「自治体の課税自主権を発揮させる制度が重要」「自治体の倒産リスクにも対処できる柔軟な自治体構造が必要だ」と述べました。

その後、「水道などは市町村単位ではなく広域化したらどうか」「調達金利の選択肢を広げるべき」「景気と無関係に地方交付税の交付団体数が変わらないのはおかしい」「公営事業への市民ガバナンスの発揮が重要」など、多岐にわたる議論が展開されました。（主任研究員 佐々木孝明）

Conference

大阪で気候変動問題に関する講演会を開催

21世紀政策研究所では2007年以来、気候変動問題に関し、澤昭裕氏を研究主幹として「ポスト京都議定書の国際枠組みと国内政策のあり方」について研究・提言活動を続けています。その一環として、3月11日に大阪で、「ポスト京都議定書の行方—コペンハーゲン合意の先へ」と題する講演会を実施しました。

冒頭に、鳩山政権が「温室効果ガス1990年比25%削減目標の科学的根拠」としているIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の報告書の信頼性が、大きく低下している現状について説明がありました。報告書の基礎データが捏造されていた疑惑や、科学的根拠のないさまざまな記述があったことが明らかになっています。その上で、EUや米国に比べて、日本の削減目標は圧倒的に突出しており、これを実施した場合に日本の産業や国民生活に甚大な悪影響があることを具体的な試算をもとに説明。また、政府が導入しようとしている排出量取引制度は、企業や消費者に経済的負担を強いる一方でCO₂は減らず地球温暖化は防げないということを、キャップ&トレード型とベースライン

&クレジット型という2つの仕組みをもとにわかりやすく解説しました。そして、昨年末にコペンハーゲンで開催された国連の会議（COP15）で採決に至らず「留意する」という位置

づけで終わった「コペンハーゲン合意」の中味を紹介し、日本は削減数値の多寡を競うのではなく、二国間など複数国間で実質的にCO₂を削減する協定を結ぶなどの新たな枠組みを提唱することで国際社会に貢献すべきであるとの見解を述べました。

参加者からは、「温暖化問題のそもそも論から説明してもらったのでわかりやすかった」「国際的に突出した政府方針が心配になった」といった声が聞かれました。

（主任研究員 寺本将人）



21世紀政策研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

URL <http://www.21ppi.org>